



内閣府（防災担当）

首都圏における広域降灰対策検討会（第2回） 議事要旨

1. 検討会の概要

日 時：令和6年9月9日（月）15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：藤井座長、伊藤委員、小山委員、関谷委員、竹内委員
高橋政策統括官 他

2. 議事要旨

・各委員からの主な意見は以下のとおり。

- 道路啓開の優先順位を検討する際、例えば、輸送拠点だけではなく、降灰地域内へ輸送するための道路についても検討する必要がある。
- もし住民を避難させる場合には、避難指示を発令するのか自主的な避難とするのか、また、避難指示を発出する場合には人の移動手段や受け入れ先について検討する必要がある。
- 鉄道は人の移動手段だけでなく、貨物輸送で内陸に燃料等を輸送する役割もある。このような輸送効率が低下した場合、降灰地域だけでなくその周辺地域にも影響が波及する可能性がある。
- 降灰後の復旧作業時においては、輸送可能な容量は限られるため、必要な物資の中でもより優先して運ぶ物資を事前に検討しておく必要がある。
- 必要な物資供給量は避難の有無によって大きく変動することに留意する必要がある。洪水災害や地震災害と異なり、降灰による災害は輸送手段等が確保されれば、流通が正常に戻ると考えられる。降灰厚により対応が異なる部分もあるが、インフラが復旧する時期について整理することが重要である。
- 噴火が継続した場合、時間とともに状況が悪化していくことも考えられる。どの段階でどのような意思決定をするのか、時間軸に応じた対応を事前に考えておくことが重要である。
- 降灰による電力被害の想定は重要だが、不確実性があるため幅を持たせる必要がある。復旧人員の迅速な確保だけではなく障害箇所へのアクセス方法の確保など懸念される事項が多い。事前の準備や備蓄についても整理しておく必要がある。

- 建物屋上などに設置された空調装置の室外機等が降灰で目詰まりする可能性がある。空調装置が不調になると、例えばデータセンターなどの稼働にも影響が生じる恐れがあるため、不測の事態に備えておく必要がある。
- 噴火シナリオに基づき、火山灰の影響が各分野でどのように関係しあうか、時系列的に考えてみて段階的な対策や状況に応じた対応を整理する必要がある。
- 既往の災害事例における災害廃棄物処理には年単位の時間を要していることから、大量の火山灰の処理にも長期間が見込まれる。したがって、時間軸に沿った整理が必要である。
- 火山灰の処理については、処理場所への運搬効率やコストを含めて整理する必要がある。緊急海洋投入処分についてはコストと時間がかかるため課題が多い。海岸の埋め立て等も含めて現実的に検討する必要がある。また、仮置き場へも長期間置くことになる可能性があり、丁寧な議論が必要である。

以上